



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月2日

上場会社名 株式会社 研創

上場取引所 東

コード番号 7939 URL <https://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 大一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,718	6.7	163		161		95	51.8
2021年3月期第3四半期	3,486	16.5	13	70.1	12	68.6	198	787.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	25.61	
2021年3月期第3四半期	53.23	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,469	2,718	49.7
2021年3月期	5,849	2,654	45.4

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 2,718百万円 2021年3月期 2,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,289	3.4	273	36.7	269	36.0	180	44.0	48.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は添付資料P6(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	4,022,774 株	2021年3月期	4,022,774 株
2022年3月期3Q	280,574 株	2021年3月期	298,195 株
2022年3月期3Q	3,733,389 株	2021年3月期3Q	3,724,579 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(会計情報の変更)	6
(追加情報)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）における国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞などにより、依然として厳しい状況が続いております。また、当社の経営成績に影響を及ぼす建築動向は、全国的な都市再開発などの継続が確認されるものの、感染拡大の長期化に伴い、実際には建設工事の一時中断・延期あるいは設備投資計画の見直し等も発生し、予断を許さない状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は感染拡大防止に最大限の配慮をしつつ、①製品品質の向上 ②生産性・利益率の向上 ③営業体制の強化 ④樹脂製サインの市場競争力強化 ⑤人材育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進しました。また、収益面での健全経営を目指してコスト見直しを進め、今後も持続的成長を遂げる企業を目指して、様々な諸課題について検討を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は37億18百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は1億63百万円（前年同期は13百万円）、経常利益は1億61百万円（前年同期は12百万円）、四半期純利益は95百万円（前年同期比51.8%減）となりました。前年同期と比較して四半期純利益において大きな差異が発生した要因は、前期2020年12月、当社代表取締役会長の林 良一氏逝去に伴って付保していた生命保険金の給付等を計上したこと等により前年同期1億92百万円生じた特別利益が当第3四半期累計期間は0百万円であったことによるものであります。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど経営成績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は25億5百万円となり、前事業年度末に比べ3億12百万円減少いたしました。これは主に売上債権が2億98百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては29億64百万円と、前事業年度末に比べ67百万円減少いたしました。

この結果、総資産は54億69百万円となり、前事業年度末に比べ3億79百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は24億47百万円となり、前事業年度末に比べ2億81百万円減少いたしました。これは主に流動負債「その他」における支払債務が2億49百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は3億3百万円となり、前事業年度末に比べ1億62百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億57百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は27億51百万円となり、前事業年度末に比べ4億43百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は27億18百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は49.7%（前事業年度末は45.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月7日に公表いたしました「2021年3月期決算短信」から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,979	760,366
受取手形及び売掛金	1,583,049	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,275,700
電子記録債権	160,703	169,928
商品及び製品	42,152	42,551
仕掛品	59,379	85,996
原材料及び貯蔵品	137,809	142,786
その他	18,554	28,344
貸倒引当金	△368	△88
流動資産合計	2,818,260	2,505,586
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	753,283	729,151
土地	1,680,159	1,680,159
その他（純額）	244,861	208,987
有形固定資産合計	2,678,303	2,618,298
無形固定資産	83,474	77,368
投資その他の資産		
投資有価証券	22,495	22,790
その他	246,935	245,842
貸倒引当金	—	△237
投資その他の資産合計	269,431	268,395
固定資産合計	3,031,209	2,964,062
資産合計	5,849,470	5,469,649

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,166,549	1,255,539
短期借入金	925,556	881,003
未払法人税等	13,636	588
賞与引当金	95,013	32,271
その他	527,486	277,722
流動負債合計	2,728,241	2,447,124
固定負債		
長期借入金	304,612	147,137
退職給付引当金	156,039	150,790
役員退職慰労引当金	4,350	4,350
資産除去債務	1,679	1,697
固定負債合計	466,680	303,974
負債合計	3,194,922	2,751,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	264,930	266,021
利益剰余金	1,820,101	1,876,497
自己株式	△106,770	△100,461
株主資本合計	2,643,002	2,706,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,545	11,750
評価・換算差額等合計	11,545	11,750
純資産合計	2,654,547	2,718,549
負債純資産合計	5,849,470	5,469,649

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,486,734	3,718,965
売上原価	2,437,200	2,510,285
売上総利益	1,049,534	1,208,680
販売費及び一般管理費	1,036,019	1,045,329
営業利益	13,514	163,350
営業外収益		
受取利息	485	31
受取配当金	1,067	685
受取地代家賃	1,310	1,310
作業くず売却益	384	1,141
その他	3,073	1,975
営業外収益合計	6,321	5,143
営業外費用		
支払利息	2,200	1,561
債権保全利息	4,786	4,797
その他	449	409
営業外費用合計	7,436	6,768
経常利益	12,399	161,725
特別利益		
固定資産売却益	—	109
受取保険金	169,124	—
補助金収入	23,000	—
特別利益合計	192,124	109
特別損失		
固定資産除却損	2,792	0
固定資産圧縮損	23,000	—
葬儀関連費用	—	15,280
特別損失合計	25,792	15,280
税引前四半期純利益	178,731	146,554
法人税、住民税及び事業税	29,433	17,813
法人税等調整額	△48,979	33,142
法人税等合計	△19,546	50,956
四半期純利益	198,277	95,598

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、製品の販売と製品の販売後、一定期間内に顧客に提供している製品保証を別個の履行義務として識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、1,956千円減少しております。また、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

当社の事業は、ビル建築の最終プロセスで取付が発生することも多いことから、新型コロナウイルスの感染拡大により、工事遅延に伴う短期的な影響が及ぶ可能性があります。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府の緊急事態宣言によって多くの企業が在宅勤務を実施し、今後は日常生活・働き方そのものの見直しも進むと考えられますので、長期的なオフィスビル需要に影響が及び、サイン事業の需要にも影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社においては当事業年度(2022年3月期)の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当第3四半期会計期間の繰延税金資産の回収可能性等を検討したうえで会計上の見積りをおこなっております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が当初の予想を超えた場合、当事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。